



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）出雲 充
問合せ先責任者（役職名）取締役代表執行役員Co-CEO兼財務担当（氏名）若原 智広（TEL）03(3453)4907
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA（※）		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期 中間期	26,507	8.0	3,804	8.5	1,871	14.3	1,709	45.8	73	—
2025年12月期 中間期	24,553	3.8	3,507	65.3	1,636	716.3	1,172	625.7	△559	—

※キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）」をご覧ください。

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,189百万円（－％） 2025年12月期中間期 △507百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年12月期中間期	円 銭 0.53	円 銭 0.52
2025年12月期中間期	△4.10	—

（注）2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	69,272	31,569	47.8
2025年12月期	72,332	28,526	42.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 33,115百万円 2025年12月期 30,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2025年12月期 期末配当の内訳 特別配当2.00円

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	5.2	7,000	0.9	3,200	2.5	2,800	18.4	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）調整後EBITDAは、EBITDA（営業利益＋のれん償却費及び減価償却費）＋助成金収入＋株式関連報酬、として算出しております。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	139,521,762株	2025年12月期	136,599,260株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	20,918株	2025年12月期	20,822株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	139,001,367株	2025年12月期中間期	136,421,223株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間は、ヘルスケア事業のオーガニック成長等が牽引し、計画を上回るペースで進捗しました。当社におけるユーグレナ商品直販並びにキューサイ株式会社（以下、同社の子会社並びに同社の運営や同社株式の管理を担う株式会社Q-Partnersと合わせて「キューサイグループ」）における直販・流通の堅調な推移や、株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社（以下、両社合わせて「サティス製薬グループ」）の受注拡大等により、前期比で売上高が伸長し、売上高は26,507百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

また、当社は、キャッシュ・フロー重視の経営の観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDA（EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬として算出）を開示しております。ヘルスケア事業における売上高の伸長に加えて、前期に実施した主力製品の価格改定や工場における生産性改善施策に伴う売上総利益率の改善、広告宣伝投資効率の向上、グループ横断での費用構造の徹底的な見直しに伴う物流費・販売促進費・販売手数料比率の低減、当社において実施した希望退職者募集に伴う人件費の減少等の施策の効果が持続した結果、当中間連結会計期間の調整後EBITDAは3,804百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

以上の結果、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費を計上したものの、営業利益は1,871百万円（前年同期比14.3%増）と黒字幅を拡大し、2024年12月期より注力してきた中期経営方針「黒字体質への転換」の定着を示す結果となりました。また、前期に実施した資金調達に伴い支払利息が増加したものの、助成金収入を計上するとともに前年同期に計上した為替差損や資金調達に伴う支払手数料が解消した結果、経常利益は1,709百万円（前年同期比45.8%増）へ大幅に拡大しました。さらに、キューサイグループに係る非支配株主損益が増加したものの、前年同期に計上した当社における希望退職者募集に伴う特別損失が解消した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失559百万円）となり、中間連結会計期間としては2017年9月期以来、9連結会計年度ぶりとなる黒字転換を達成しました。

前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	12,618	12,532	13,283	13,197	13,310
調整後EBITDA(百万円)	1,961	1,950	1,480	1,821	1,982
営業損益（百万円）	1,018	982	504	837	1,033
経常損益（百万円）	736	971	221	782	927

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

当社グループのヘルスケア事業は、微細藻類ユーグレナなどの独自素材、「からだにユーグレナ」「CONC」「one」「NEcCO」「akyrise」などの当社ブランド商品、さらにキューサイ、エポラ、MEJといったグループ会社が持つブランド群により構成されています。直販・流通・OEMなど複数のチャネルを用いて幅広い市場へ展開しており、市場環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成すべく、以下の3つの方針を軸に事業を推進しております。

- ①一般顧客向け健康食品・化粧品メーカー（BtoC）としての「深化」
- ②企業顧客向けOEM・原料メーカー（BtoB）としての「深化」
- ③新たな需要創出と新市場進出に向けた「探索」

当中間連結会計期間は、2024年12月期より注力してきたクリエイティブ改善による広告宣伝投資効率の最適化、ECモール販路の強化、主力製品のリニューアルや価格改定、継続率改善に向けた施策やクロスセルによるLTV向上等の取り組みが奏功しました。その結果、当社の主力ブランドである「からだにユーグレナ」が子育て世代向け商品シリーズを中心に成長トレンドを維持するとともに、キューサイグループの「ひざサポートコラーゲン」、エボラの「ナイシーワ」「epo」等が堅調に推移し、グループ定期顧客数及び直販売上高が前年同期比で順調に拡大しました。また、キューサイグループにおける流通展開が拡大するとともに、サティス製薬グループの受注や健康食品素材としての微細藻類のOEM・原料・海外取引が増加した結果、流通売上高およびOEM・原料・海外売上高も前年同期比で伸長しました。2026年5月には、ユーグレナやパラミロンに関する機能性表示のラインアップ拡充や機能性研究の強化を目的として、免疫に係る機能性表示素材として活用されている「金のユーグレナ(微細藻類ユーグレナEOD-1株)」の関連事業の譲受を実施しました。以上の結果、グループ横断で増収を達成し、セグメント売上高は24,319百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

セグメント損益においては、売上高の伸長に加えて、2024年12月期より推進してきた広告宣伝投資の機動的コントロールや最適化、売上総利益率の改善、物流費・販売促進費・販売手数料比率の低減や固定費の削減等の収益構造の筋肉質化に向けた施策が寄与しました。広告宣伝投資を拡大しつつ利益率を維持・改善した結果、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費1,261百万円を計上したものの、セグメント利益は3,039百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(バイオ燃料事業)

バイオ燃料事業は、気候変動問題への対応やエネルギー安全保障の観点から、SAF(バイオジェット燃料)やHVO(次世代バイオディーゼル燃料)への期待が高まっており、国際的な規制強化や政策インセンティブも追い風となり、今後大幅な市場拡大が見込まれる領域です。当社グループは、バイオ燃料事業を次の収益の柱として確立すべく、以下の3つの方針を軸に事業を推進しております。

- ①SAF・HVOの商業生産体制の構築
- ②原料調達及び国内SAF・HVO供給体制の構築
- ③藻油をバイオ燃料原料とする大規模・低コスト生産技術の開発

当社グループは、SAF・HVOの商業生産体制の構築に向けて、グローバル大手統合エネルギー企業であるPetroliam Nasional Berhad及びEnilive S.p.A.(以下、当社を含め「本合弁パートナー」と共同で、原料処理能力が年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力が最大で日産1万2,500バレル(年産約72.5万KL相当)となる商業規模のバイオ燃料製造プラント(以下「商業プラント」)を、マレーシアで建設・運営するプロジェクトを推進しております。2024年12月に、本合弁パートナー間で合弁会社(以下「マレーシアJV」)を設立し、当社は、当社の海外特別目的会社であるEuglena Sustainable Investment Limited(以下「ESIL」)を通じて15%の出資比率を確保しております。商業プラントの稼働開始は2028年下期迄を予定しており、建設は計画に沿って進捗しております。

また、商業プラント稼働後に、マレーシアJVへの原料供給と、同JVから調達するSAF・HVOの日本国内への輸入・販売の実現に向けて、国内外パートナーと連携しながらバイオ燃料製品・原料の取引先開拓やトレーディングを推進しております。製品販売については、国内におけるHVOの需要創出に向けて、2025年3月に、東京都の「新エネルギー推進に係る技術開発支援事業」に代表企業として採択され、他のパートナー8社とともにサプライチェーンの増強及びその実証を進めています。2026年4月には東急バスが運行する路線バス車両向けに、2026年6月には「2027年国際園芸博覧会(GREEN×EXPO 2027)」内の建設工事における建設機械向けに、HVOの供給を開始しました。原料調達については、廃食油などのバイオ燃料原料の需給が世界的に逼迫することが見込まれる中、アジアを中心とした大口調達先の開拓や、長期的なパートナーシップ構築に取り組んでおります。

さらに、「バイオマスの5F」戦略の最終段階として、当社は微細藻類ユーグレナから抽出した藻油をバイオ燃料原料として活用することを目指しています。藻油の商業生産実現には大規模・低コスト化が不可欠であることから、高密度培養が可能で、土地面積や水使用量を抑えながら生産規模を拡張できる屋内タンクによる従属栄養培養を軸に、国内及びマレーシアの研究拠点で培養・抽出技術の高度化と、大規模生産候補地の調査を進めています。また、従属栄養培養では大量の低炭素糖源を安定的かつサステナブルに確保することが大きな課題となります。当社は、2025年に採択された経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」のもとで実施した調査結果を踏まえ、低炭素糖源としてのマレーシアのパーム農業残渣バイオマスの活用可能性について、研究開発を継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間は、セグメント売上高764百万円(前年同期比67.0%増)となりました。損益面では、助成金収入を計上した一方で、製品・原料トレーディングに伴う貸倒引当金の計上等により、セグメント損失は160百万円(前年同期はセグメント損失114百万円)となりました。

(その他)

アグリ領域において、微細藻類配合肥料等の好調な販売推移により大協肥糧株式会社の収益が拡大するとともに、市況の好転によりユーグレナ竹富エビ養殖株式会社の収益が拡大しました。また、当社が展開する微細藻類を活用した肥料・飼料ブランド「いきものたちにユーグレナ」の取り組みの一環として、家庭園芸向け製品および生産物の地域流通へと展開を拡大した他、ユーグレナ配合飼料で育てた竹富島産「ユーグレナ育ち」クルマエビの販売を開始しました。一方、バイオインフォマティクス領域においては、広告宣伝投資の縮小により収益が減少しました。以上の結果、当中間連結会計期間は、セグメント売上高1,428百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は202百万円（前年同期はセグメント損失218百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は69,272百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,059百万円の減少となりました。これは主に、その他流動資産が1,393百万円、投資有価証券が570百万円、商品及び製品が258百万円増加している一方で、現金及び預金が3,988百万円、顧客関連資産が819百万円及びのれんが283百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末から6,102百万円減少し、37,703百万円となりました。これは主に返済期限の到来に伴い長期借入金から短期借入金への振替が生じたこと等により、短期借入金が13,120百万円増加した一方で、長期借入金が15,738百万円、転換社債型新株予約権付社債が2,000百万円、未払法人税が592百万円、賞与引当金が328百万円及び未払金が209百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、転換社債型新株予約権付社債のうち2,000百万円が株式転換されたこと等により、前連結会計年度末から3,042百万円増加し、31,569百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.8%となりました。なお、前連結会計年度末と比較して、資本金が1,050百万円、利益剰余金が3,654百万円それぞれ増加した一方で、資本剰余金が2,803百万円減少しております。これは主に、同株式転換に伴い資本金及び資本剰余金が各々1,000百万円ずつ増加した一方で、2026年3月24日開催の第21期定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分が決議され、欠損填補により利益剰余金が3,580百万円増加するとともに、資本剰余金を原資として273百万円の特別配当を実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,494百万円減少し、13,408百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,446百万円があったものの、税金等調整前中間純利益1,709百万円の計上に加え、減価償却費1,207百万円を計上したこと等により、1,083百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少による収入1,643百万円があったものの、短期貸付金の増加による支出1,097百万円、投資有価証券の取得による支出548百万円、無形固定資産の取得による支出288百万円及び事業譲受による支出250百万円等により、674百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,407百万円、配当金の支払額270百万円及び短期借入金の減少による支出224百万円等により、2,908百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2026年2月13日「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した通期業績予想を下記のとおり修正しております。修正前後の比較については、下記の表に記載の通りです。

売上高につきましては、ヘルスケア事業及びその他事業におけるアグリ領域が計画を上回って推移しており、前回公表した通期業績予想である52,000百万円に対する当中間連結会計期間における進捗率は51.0%となりました。第3四半期連結会計期間以降は、ヘルスケア事業において広告宣伝投資の強化による更なる売上高成長を目指しており、アグリ事業において季節性による売上高減少が見込まれるものの、通期の売上高は53,000百万円を見込んでおり、前回公表した通期業績予想を上回る見通しです。

売上高が堅調に推移するとともに、ヘルスケア事業において広告宣伝投資の最適化と効率改善の効果が計画を上回った結果、当中間連結会計期間における調整後EBITDA、営業利益、経常利益の通期業績予想に対する進捗率は各々54.3%、58.5%、61.0%となりました。当連結会計年度は、黒字体質を維持しつつ、中期的な収益拡大に向けた成長投資に注力する方針であり、第3四半期連結会計期間以降は、ヘルスケア事業において広告宣伝投資を強化するとともに、研究開発や組織基盤の拡充等に向けた先行投資も推進してまいります。アグリ領域における季節性の影響や、中東情勢やインフレ等の外部環境の先行きへの不透明感も鑑み、調整後EBITDA、営業利益、経常利益に関しては前回公表した通期業績予想に変更はありません。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、事業ポートフォリオの見直し等により一過性の損益が発生する可能性に加え、法人税等および非支配株主損益の変動要因が大きく、合理的な算定が困難であるため、具体的な予想数値の開示は控えますが、当中間連結会計期間に黒字転換を達成しており、引き続き当連結会計年度中の黒字転換を視野に入れております。

中期的には、当連結会計年度の各施策を通じて収益基盤を強化することで、2030年度に売上高1,000億円規模・調整後EBITDA160億円相当の実現を目指してまいります。今後の配当や自己株式取得等の株主還元策については、現時点では具体的な方針をお示しできる段階にはありませんが、業績の向上および財務体質の改善に取り組みつつ、中期的な株主還元の実施に向けた基盤整備を進め、今後の業績推移、財務状況や投資計画等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

[2026年12月期 通期連結業績予想値の修正(2026年1月1日～2026年12月31日)]

(単位:百万円)

	売上高	調整後EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
前回発表予想(A)	52,000	7,000	3,200	2,800	—
今回発表予想(B)	53,000	7,000	3,200	2,800	—
増減額(B-A)	1,000	—	—	—	—
増減率(%)	1.9	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2025年12月期)	50,370	6,938	3,123	2,365	△805

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,163	17,174
受取手形及び売掛金	5,043	4,807
商品及び製品	2,237	2,496
仕掛品	332	295
原材料及び貯蔵品	1,608	1,692
その他	3,241	4,634
貸倒引当金	△188	△152
流動資産合計	33,437	30,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,587	7,541
機械装置及び運搬具	3,923	3,941
工具、器具及び備品	1,057	1,005
土地	1,912	1,912
リース資産	81	79
建設仮勘定	9	10
その他	24	30
減価償却累計額	△8,845	△8,882
有形固定資産合計	5,750	5,639
無形固定資産		
のれん	11,107	10,823
顧客関連資産	18,310	17,490
その他	1,546	1,707
無形固定資産合計	30,964	30,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	2,093
差入保証金	443	441
繰延税金資産	106	81
その他	158	101
貸倒引当金	△52	△56
投資その他の資産合計	2,179	2,662
固定資産合計	38,894	38,323
資産合計	72,332	69,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882	1,834
短期借入金	3,938	17,058
未払金	3,518	3,308
契約負債	1,367	1,321
リース債務	10	12
未払法人税等	1,635	1,042
賞与引当金	660	331
資産除去債務	21	—
その他	943	796
流動負債合計	13,978	25,707
固定負債		
社債	1,000	1,000
転換社債型新株予約権付社債	4,800	2,800
長期借入金	17,916	2,178
リース債務	16	13
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	440	442
資産除去債務	164	164
繰延税金負債	5,480	5,387
その他	2	1
固定負債合計	29,827	11,996
負債合計	43,805	37,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,373	17,423
資本剰余金	16,924	14,121
利益剰余金	△3,066	587
自己株式	△34	△34
株主資本合計	30,196	32,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	18
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	710	1,000
退職給付に係る調整累計額	△2	2
その他の包括利益累計額合計	722	1,017
新株予約権	39	65
非支配株主持分	△2,431	△1,611
純資産合計	28,526	31,569
負債純資産合計	72,332	69,272

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,553	26,507
売上原価	7,404	8,170
売上総利益	17,148	18,336
販売費及び一般管理費	15,512	16,465
営業利益	1,636	1,871
営業外収益		
受取利息	34	69
為替差益	—	1
助成金収入	26	115
受取手数料	28	31
持分法による投資利益	1	—
その他	55	42
営業外収益合計	146	261
営業外費用		
社債利息	7	6
支払利息	231	304
支払手数料	193	62
為替差損	121	—
持分法による投資損失	—	21
その他	57	28
営業外費用合計	610	423
経常利益	1,172	1,709
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
事業構造改善費用	265	—
特別損失合計	265	0
税金等調整前中間純利益	909	1,709
法人税、住民税及び事業税	860	896
法人税等調整額	△84	△74
法人税等合計	775	821
中間純利益	133	888
非支配株主に帰属する中間純利益	692	814
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△559	73

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	133	888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△642	289
退職給付に係る調整額	△1	10
その他の包括利益合計	△641	301
中間包括利益	△507	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,207	369
非支配株主に係る中間包括利益	699	819

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	909	1,709
減価償却費	1,185	1,207
のれん償却額	477	421
事業構造改善費用	265	—
株式報酬費用	184	192
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△161	△326
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	18
受取利息及び受取配当金	△34	△69
助成金収入	△26	△115
新株予約権戻入益	△0	△0
支払利息	231	304
社債利息	7	6
為替差損益 (△は益)	△19	15
持分法による投資損益 (△は益)	△1	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△146	232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△639	△284
仕入債務の増減額 (△は減少)	264	△48
未払金の増減額 (△は減少)	△341	△190
未払又は未収消費税等の増減額	△139	△86
その他	112	△345
小計	2,147	2,629
利息及び配当金の受取額	34	69
利息の支払額	△239	△320
助成金の受取額	26	113
事業構造改善費用の支払額	△247	—
法人税等の還付額	246	39
法人税等の支払額	△745	△1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	1,083

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2	1,643
有形固定資産の取得による支出	△107	△118
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△134	△288
事業譲受による支出	—	△250
投資有価証券の取得による支出	—	△548
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	3
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△255	△1,097
長期貸付金の回収による収入	973	—
差入保証金の回収による収入	65	5
差入保証金の差入による支出	△27	△4
資産除去債務の履行による支出	△2	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	514	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△69	△224
長期借入金の返済による支出	△3,164	△2,407
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△270
リース債務の返済による支出	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,235	△2,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,526	△2,494
現金及び現金同等物の期首残高	13,731	15,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,204	13,408

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、当社が発行した「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の一部権利行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,000百万円増加しております。また、2026年3月24日開催の第21期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議の承認を受け、2026年3月24日付で資本準備金を13,000百万円減少しております。また、株式報酬としての新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ50百万円増加しています。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金17,423百万円、資本剰余金14,121百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	16,703	—	—	16,703	—	16,703
流通(注4)	1,939	—	—	1,939	—	1,939
OEM・原料・海外(注5、 6、7)	3,993	—	—	3,993	—	3,993
その他(注8)	33	457	1,425	1,916	—	1,916
顧客との契約から生じる収益	22,670	457	1,425	24,553	—	24,553
外部顧客への売上高	22,670	457	1,425	24,553	—	24,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	7	8	△8	—
計	22,671	457	1,432	24,562	△8	24,553
セグメント利益又は損失(△)	2,760	△114	△218	2,427	△790	1,636

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△790百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。

4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。

5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて機能性食品や化粧品等の製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。

6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。

7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。

8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料及び肥料等の販売による収入であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	17,652	—	—	17,652	—	17,652
流通(注4)	2,035	—	—	2,035	—	2,035
OEM・原料・海外(注5、 6、7)	4,604	—	—	4,604	—	4,604
その他(注8)	25	764	1,423	2,213	—	2,213
顧客との契約から生じる収益	24,319	764	1,423	26,507	—	26,507
外部顧客への売上高	24,319	764	1,423	26,507	—	26,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	4	4	△4	—
計	24,319	764	1,428	26,512	△4	26,507
セグメント利益又は損失(△)	3,039	△160	△202	2,676	△805	1,871

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△805百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 直販は、自社グループの健康食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。

4. 流通は、自社グループの健康食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接又は食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。

5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて機能性食品や化粧品等の製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。

6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。

7. 海外は、日本国外にユーグレナやクロレラの粉末、商品等を提供するビジネスモデルです。

8. その他は、ヘルスケア事業における既製品の販売等による収入とバイオ燃料事業及びその他事業における収入であります。